

平成17年度

一橋大学学生生活実態調査報告書

一橋大学 学生委員会

まえがき

平成17年度に本学で初めて実施した「学生生活実態調査」の結果をとりまとめた報告書をお届けします。

「学生生活実態調査」は、本学学生の生活状況を把握することにより、今後の学生支援のあり方を検討し、更なる充実に資するために実施されました。今後も原則として隔年で実施していく予定です。

調査の趣旨を理解して回答に協力していただいた学生の皆さんに感謝します。

平成19年3月

一橋大学 学生委員会委員長

坂内 徳明

CONTENTS

調査に協力してくれた学生たち	P.1
I 回答学生について	P.1
II 家庭の状況について	P.2
III 生活費の状況について	P.4
IV 通学・住居について	P.6
V 経済支援について	P.7
VI アルバイトについて	P.8
VII コンピュータ利用について	P.10
VIII 進路・就職について	P.12
IX 生活支援について	P.14
X 環境整備・危機管理について	P.16
XI 学生生活について	P.18
XII 大学への要望等について	P.20

調査に協力してくれた学生たち

一橋大学の学部・学年に在籍する学生（休学・留学中を除く）を対象に、学生生活の実態を把握し、今後の学生支援のあり方を検討しさらなる支援の躍進を目指すため、平成17年12月から平成18年1月にかけて、『学生生活実態調査』を実施しました。

対象学生4,444名中、23.9%にあたる1,064人の学生から回答が寄せられました。

I. 回答学生について

回答した学生の特性は図表I-1に示されています。

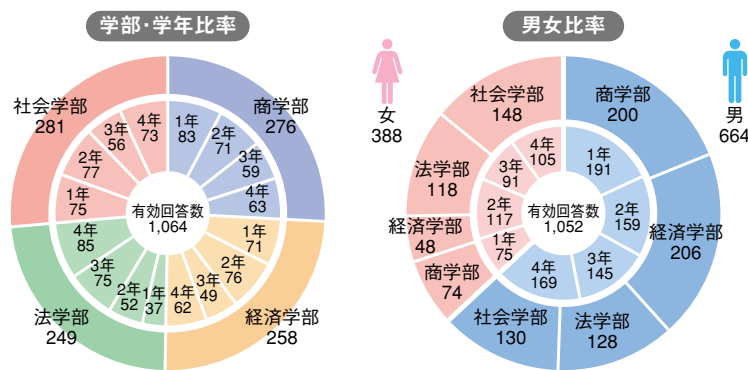
多少のバラツキはあるものの、回答をよせてくれた学生の学部・学年はほぼ均等に分布しており、この回答結果が一橋大学の学生の考えを反映したものと考えすることに大きな問題はないように思われます。したがって、以下では、本アンケート結果を説明するにあたり、「一橋大学生の」（あるいは「一橋生の」）という表現をとることにします。

（注意）回答の中には、「無回答」のものがありました。ごく少数である場合にはさほど問題ないと思われませんが、無視できない数の「無回答」がある場合もありました。そこで、本報告では、構成比の計算にあたって、特に指摘しない限り、無回答サンプルは除外しています。

一橋大学生の出身高校は、大半が公立高校および中高一貫型私立となっています。いわゆる「進学校」の出身者が多いということでしょう。また、全体の約3分の2にあたる66%が現役合格、96%が

1浪以内での合格を果たしています。男女比としては、全体の6割強が男性となっています。ただ、男女構成は学部間で差が出ており、商学部および経済学部では男性比率が高いのに対し、法学部・社会学部では女性比率が相対的に高くなっています。

図表 I-1 回答学生の属性



		商学部	経済学部	法学部	社会学部	合計	1年	2年	3年	4年
		276	258	249	281	1,064	266	276	239	283
出身高校	国立(大学附属)	15	14	22	18	69	17	19	14	19
	公立	126	117	126	141	510	115	127	131	137
	中高一貫型私立	110	107	80	103	400	111	107	76	106
	その他私立	9	10	14	11	44	9	11	8	16
	外国学校	16	10	5	8	39	13	12	9	5
	その他	0	0	1	0	1	1	0	0	0
現役・浪人	現役	183	165	152	197	697	167	186	153	191
	1浪	80	83	82	76	321	80	80	77	84
	2浪以上	4	7	12	5	28	14	4	4	6
	学士入学	0	0	1	2	3	0	0	1	2
	その他	7	2	1	0	10	4	4	2	0
留学生	18	5	6	3	32	11	11	7	3	

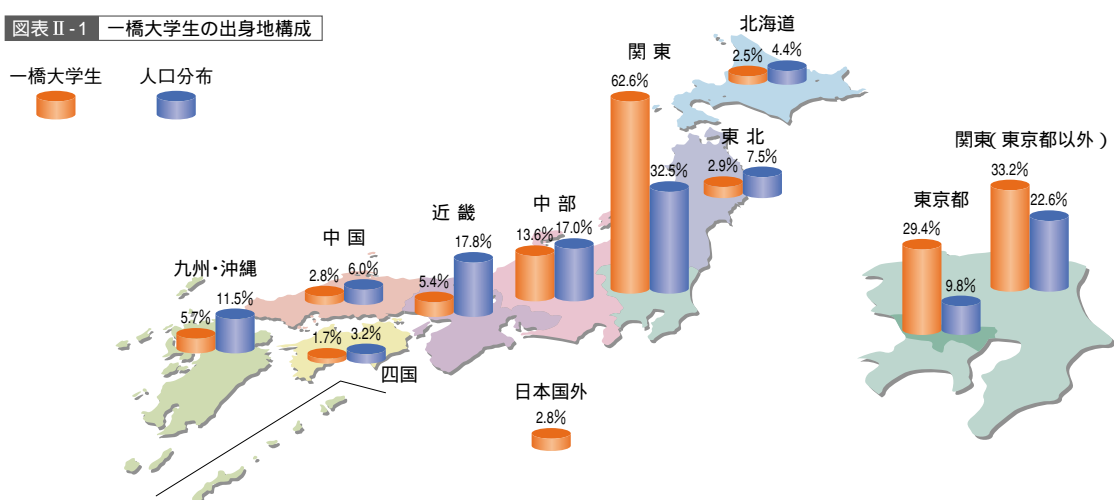
II. 家庭の状況について

出身地について

一橋大学生の家族の所在地は、全体の62.6%が関東地方で、東京都出身は29.4%となっています。次いで中部地方出身者が13.6%、九州・沖縄地方5.7%、近畿地方5.4%です。ちなみに、平成17年度国勢調査の結果によれば、関東地方および東京都の人口構成比率(対全国比)は、それぞれ32.5%および9.8%です。このことから、一橋生の出身地は関東地方に集中していることが理解できます。

(図表 II-1参照)

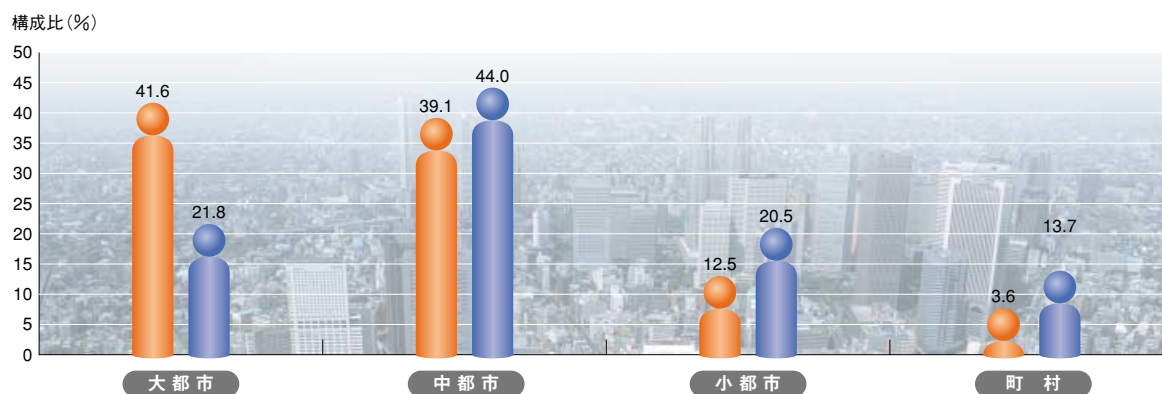
図表 II-1 一橋大学生の出身地構成



また、家族の所在地を都市規模別に見ると、人口100万人以上の大都市が41.6%、人口10万人以上の中都市が39.1%です。平成17年度国勢調査では大都市人口比が21.8%、中都市人口比が44.0%となっていることを考え合わせれば、一橋生の出身地は大都市に集中していることが理解できます。(図表 II-2 参照)

図表 II-2 一橋大学生の出身都市

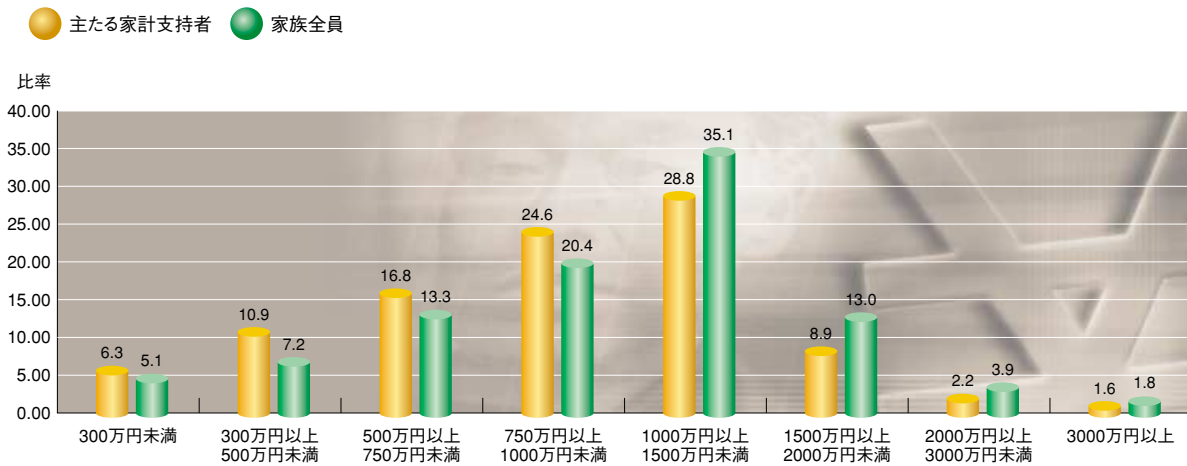
● 一橋大学生 ● 人口分布



家計の状況について

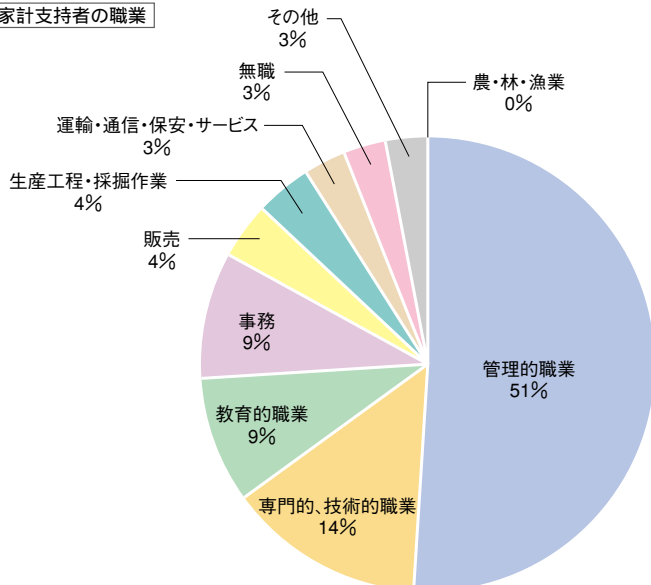
《主たる家計支持者》は、全体の91.6%が〈父〉、4.6%が〈母〉です。《主たる家計支持者》の年収では、〈1000万円以上1500万円未満〉が28.8%で最多、次いで〈750万円以上1000万円未満〉が24.6%、〈500万円以上750万円未満〉が16.8%が続いています（図表Ⅱ-3参照。なお、〈わからない〉および無回答（欠損値）が240ほどありました。）。全体の約8割（82.7%）の家計が《主たる家計支持者》の年収500万円以上、4割（41.4%）が年収1000万円以上となっています。（なお、国税庁『民間給与実態統計調査』によれば、平成17年分平均給与は437万円です。）

図表Ⅱ-3 家族の年収



《主たる家計支持者の職業》は、〈管理的職業〉（会社役員、課長以上の会社員、課長以上の公務員など）が全体の50.4%で最多、次いで〈専門的、技術的職業〉（科学研究者、医師、弁護士、公認会計士など）が14.2%、〈教育的職業〉（学校教員など）、〈事務〉（一般事務など）が9.2%前後が続いています。

図表Ⅱ-4 主たる家計支持者の職業



III. 生活費の状況について

一橋大学生の収入・支出額は、月あたり平均11万6千円（中央値は11万2千円）です。学部間での違いはほとんどありませんが、学年が上がるにしたがって、収入・支出額が多少上がっていることが認められます。また、自宅外生は自宅生に比べて収入・支出額が7万円程度高くなっていますが、これは、主として住居費・食費の大きさによるものと考えられます（自宅生は平均1万9千円、自宅外生は平均8万4千円）。

現在の暮らし向きについては、回答者の約4割がどちらかといえば楽であるという回答をしています（＜かなり楽な方＞が18.4%、＜やや楽な方＞が21.0%）。他方、どちらかといえば苦しいと回答した学生は、回答者の約4分の1程度です（＜やや苦しい方＞が19.6%、＜大変苦しい方＞が4.0%）。

（注意）今回のアンケート回答においては、収入額と支出総額とが一致していない回答が少なからずあったため、(1)収入総額および支出総額の両者無回答としているものは分析から除外、(2)収入総額・支出総額が一致していないものについては、両者のうち多い方を収入・支出額とする、(3)収入各項目（支出各項目）の合計が収入・支出総額と一致していない場合、両者の差額を「その他項目」として計上、という処理を行いました。そのため、以下に述べる分析結果は、学生生活の実態を必ずしも反映していない可能性があるということをあらかじめ指摘しておきます。

図表Ⅲ-1 収入・支出合計

（単位：千円）

収入・支出金額	平均値	中央値	最大値	最小値
全体	116.3	112.0	702	10
商学部	117.0	111.0	250	15
経済学部	116.7	115.0	702	10
法学部	118.0	120.0	267	18
社会学部	113.5	100.5	340	15
1年	101.5	87.5	340	10
2年	114.6	110.0	702	10
3年	120.8	120.0	267	15
4年	127.5	127.5	300	18
自宅	78.7	70.0	702	10
自宅外	151.1	150.0	300	50

収入について

一橋大学生の収入の構成としては、《仕送り・小遣い》が占める割合が一番高く、収入の47.5%を占めています。次いで、《アルバイト》が32.7%、《奨学金》が12.1%となっています。学部別では、法学部において仕送り・小遣いの比率が高く、アルバイトの比率が低くなっているのが特徴的です。また、学年別では、(1)3・4年生の仕送り・小遣い比率が高いこと、(2)3年生のアルバイト比率が低い、という特徴が指摘できます。なお、自宅生と自宅外生とでアルバイト比率に大きな差が出ていますが、これは両者の収入・支出総額の相違に起因するものであり、アルバイト収入金額という点ではさほどの差はないものと考えられます。

図表Ⅲ-2 収入の構成

（単位：％）

	仕送り・小遣い	奨学金	アルバイト	その他
全体	47.5	12.1	32.7	7.7
商学部	48.3	13.4	31.3	7.0
経済学部	46.9	11.3	32.5	9.3
法学部	51.1	15.1	28.2	5.6
社会学部	43.9	9.0	38.4	8.7
1年	46.6	10.5	34.3	8.6
2年	43.4	12.7	35.7	8.2
3年	50.5	15.1	24.7	9.7
4年	50.0	10.5	35.1	4.4
自宅	35.0	7.1	45.7	12.2
自宅外	59.0	16.8	20.6	3.6

支出について

一橋大学生の支出のうち、生活基礎支出費（食費・住居費）は約4割を占めています。学年間での相違はほとんどみられません、学部間では多少の違いがあるようにも思われます。また、住居費がほとんどかからないため、自宅生の生活基礎支出費の割合は自宅外生のその約半分ですが、収入・支出総額の大きさを考慮すると（自宅生は自宅外生の約半分）、実際の支出額には大きな開きがあることになります。さらに、自宅外生の多くが大学近辺に住んでいる一方で、自宅生は必ずしもそうではないことから、通学費は自宅生の方がかなり高くなっていることも理解されます。通学費については、学年が上がるにしたがって低下していることが特徴です。自宅から下宿への移行、自宅外生がより大学近辺へ移動するという傾向がその背後にあるように思われます。また、特に論評は避けませんが、教養・娯楽費が勉学費の約2倍となっていることも指摘しておきたいと思います。

図表Ⅲ-3 支出の構成

(単位：%)

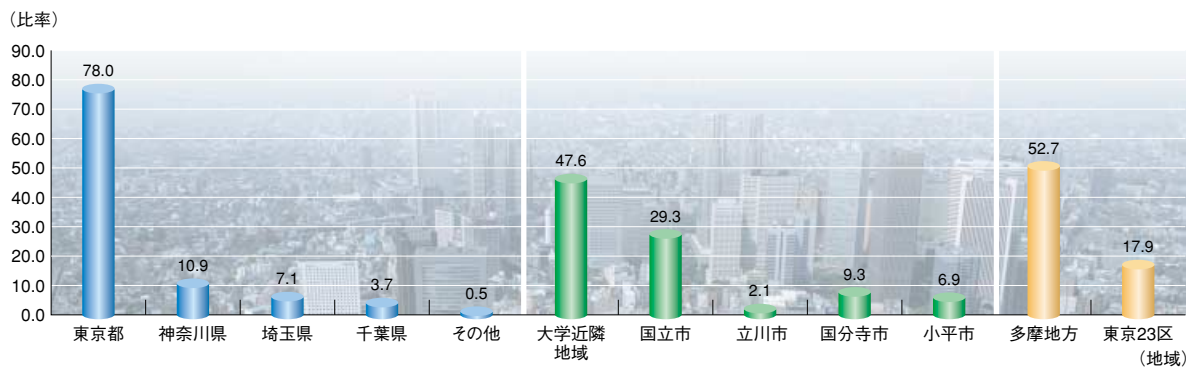
	食費	住居費	衣料費	勉学費	教養・娯楽費	通学費	通信費	その他	生活基礎費
全体	22.0	19.5	9.4	6.8	13.7	6.0	6.2	16.4	41.4
商学部	23.3	22.2	9.9	6.7	14.1	5.8	6.2	11.8	45.5
経済学部	23.4	17.9	9.5	7.3	13.9	7.0	6.4	14.6	41.4
法学部	20.6	21.4	8.8	7.7	12.0	4.6	5.7	19.2	42.0
社会学部	20.5	16.6	9.3	5.7	14.4	6.7	6.4	20.4	37.0
1年	21.8	20.1	10.8	5.8	14.5	7.3	6.3	13.4	41.9
2年	22.5	17.4	10.4	6.6	14.0	7.0	5.7	16.4	40.0
3年	21.1	21.1	8.5	7.8	12.9	5.6	6.3	16.7	42.1
4年	22.3	19.7	8.0	7.1	13.1	4.3	6.3	19.2	42.0
自宅	22.0	3.5	12.3	8.5	18.2	11.3	7.1	17.1	25.5
自宅外	22.0	34.4	6.8	5.3	9.5	1.2	5.3	15.5	56.3



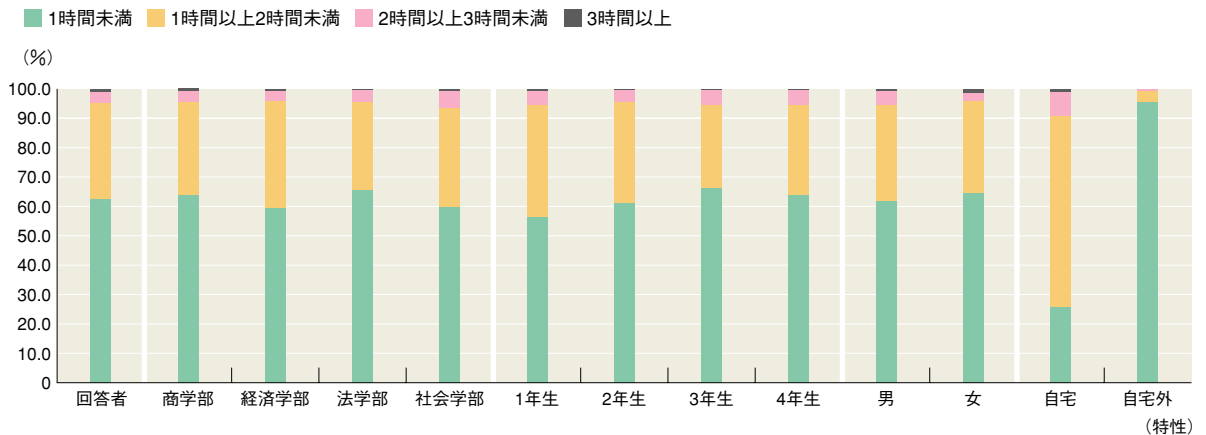
IV. 通学・住居について

自宅通学者(48.8%)と自宅外居住者(51.2%)がほぼ半数であり、首都圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県等)出身者が近年漸増している傾向が読み取れます。また、自宅通学者比率は、前期学生より後期学生の方が低い傾向にあります(1年生から順に、56.8%、49.6%、43.5%、44.9%となっています)。通学範囲としては、大学近隣地域(国立、国分寺、立川、小平)に暮らす者が多く(四市で計47.4%)、通学時間も2時間未満の者が大半(計95.5%)です(通学時間の平均は44分)。大学までの交通手段としては、<電車>を利用している学生が52.7%と最も多くなっています。また、大学近隣地域に住む学生が約半数を占めていることを反映してか、回答者の45%という多くの学生が、<徒歩のみ>あるいは<自転車>で通学しています。

図表IV-1 学生の居住地



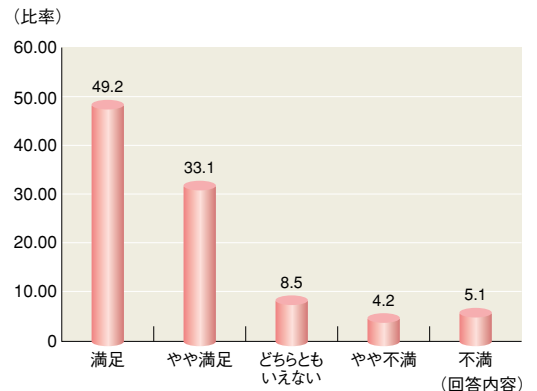
図表IV-2 通学所要時間



学生寮への入居経験者は11.7%であり、他方、存在は知っているものの入居経験なしの者が87.6%にのまっています。上記首都圏居住者の数を考えると、充足率は低くないとも言えますが、必ずしも全ての入居希望を満たされているわけでもないようです。

なお、学生寮入居者中、満足(49.2%)、やや満足(33.1%)と回答した者は8割を超えています。本学の学生寮は留学生寮との混住となっているので、日常的な国際交流の場となっていることも大きな特徴と言えます。

図表IV-3 学生寮の満足度

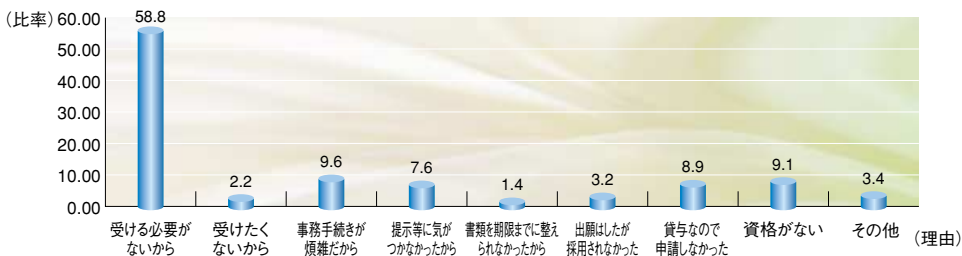


V. 経済支援について

奨学金その他の経済支援制度を利用する学生は、それほど多くはありません。奨学金への応募経験がある学生は21.6%にとどまり、〈知っているが応募したことのない〉が67.3%、〈知らない〉学生も11.1%いました。現実に奨学金を受けている学生は、全体の25.1%となっています。日本学生支援機構『平成16年度学生生活調査結果』によれば、アンケートに回答した大学学部（昼間部）の学生のうち奨学金を受給しているものの割合は41.1%となっています。この値と比較すると、一橋大学生の奨学金受給率は相対的に低いと思われます。そこで、奨学金を受けていない学生に、奨学金を受けていない理由を聞いたところ、58.8%（無回答の者を含めた全回答者に対しては43.7%）の者が〈受ける必要がない〉ことを理由に挙げています。これは、家庭状況（Ⅱ）、生活費の状況（Ⅲ）の分布と無関係ではないと考えられます。たとえば、奨学金を〈受ける必要がない〉と回答した学生の家計支持者のうち、約95%が年収500万円以上、約60%が年収1000万円以上となっています（回答者全体に対しては、それぞれ約80%、約40%です）。

なお、奨学金を受けている学生のうち、種別割合は〈日本学生支援機構奨学金〉78.5%、〈日本国政府（文部科学省）奨学金〉4.2%、〈財団・地方公共団体等の奨学金〉26.5%です。日本国政府奨学金は外国人向けのものであり、本学に占める留学生数が約9%であることから、そのうち半数近くの者が日本国政府奨学金を受給していると考えられます（アンケートにおいても、回答留学生23人のうち11人—約48%—が日本国政府奨学金を受けたと回答しています）。

図表 V-1 奨学金を受けない理由

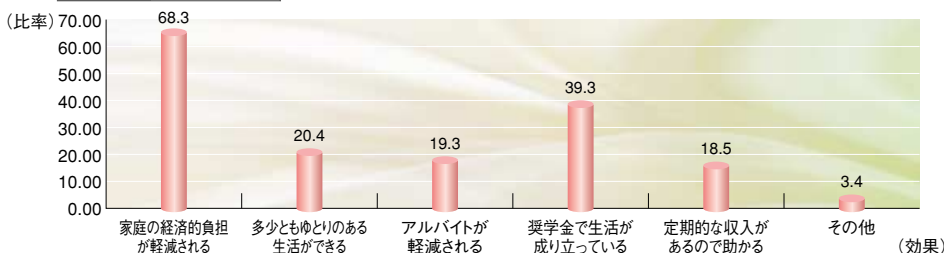


奨学金の受給者数に限りがあるのは仕方ないことですが、留学生などを中心に、その経済的効果が大きいことは、〈家庭の経済的負担が軽減される〉68.3%、〈奨学金で生活が成り立っている〉39.3%との回答から窺われます。

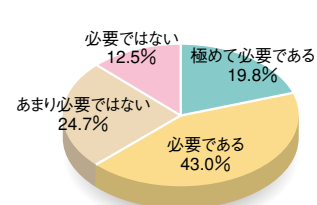
授業料免除制度については、〈知っているが利用したことがない〉が79%にのぼり、制度そのものを〈知らない〉と回答した学生も13.7%いました。

また、特待生制度の必要性については、〈極めて必要である〉が19.8%、〈必要である〉が43.0%となっており、6割以上の学生が制度の創設を望んでいます。ちなみに、学業優秀学生に対する奨学金制度については、学生表彰制度として平成19年度から導入されます。

図表 V-2 奨学金の効果



図表 V-3 特待生制度について



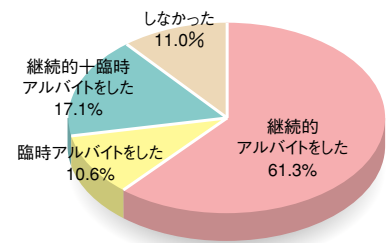
大学が行うアルバイトの斡旋については、〈よく利用する〉が1.2%、〈ときどき利用する〉が8.2%と低調です。〈利用しない〉ないし大学での斡旋サービスの存在を〈知らない〉があわせて約80%にのぼり、学外でのネットワークによって何らかのアルバイトに従事している実態が浮かび上がりました。

VI. アルバイトについて

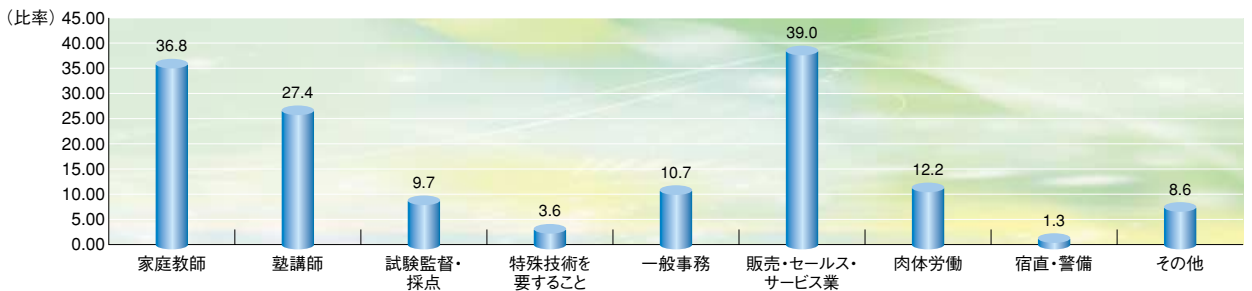
過去一年間で〈継続的なアルバイト経験〉の割合は61.3%であり、また〈臨時的なアルバイト経験〉は10.6%、〈継続と臨時を合わせたアルバイト経験〉は17.1%という結果でした。これらをまとめると回答者の約9割(971名)が何らかのかたちでアルバイトを経験しているといえます。

経験したアルバイトの種類をみると、〈家庭教師〉が36.8%、〈塾講師〉が27.4%であり(複数回答可)、重複を調整してみると、この2種類で回答者(942名)の約57%(538名)を占めています。また〈試験監督・採点〉(9.7%)を加えると、非常に多くの学生(重複回答調整後で、回答者の62%(585名))が教育関係のアルバイトを経験していることがわかります。また〈販売・セールス・サービス業〉の経験者が39.0%もあり(複数回答可)、教育関係以外のアルバイトに次ぐ高いパーセンテージとなっています。

図表VI-1 アルバイト経験

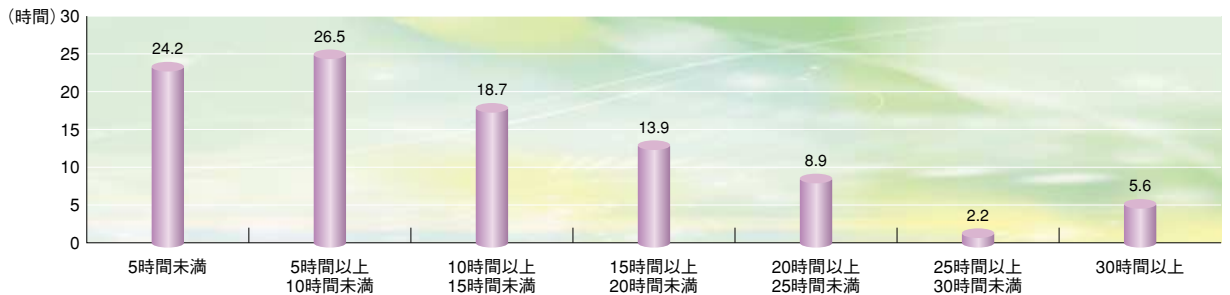


図表VI-2 アルバイトの種類

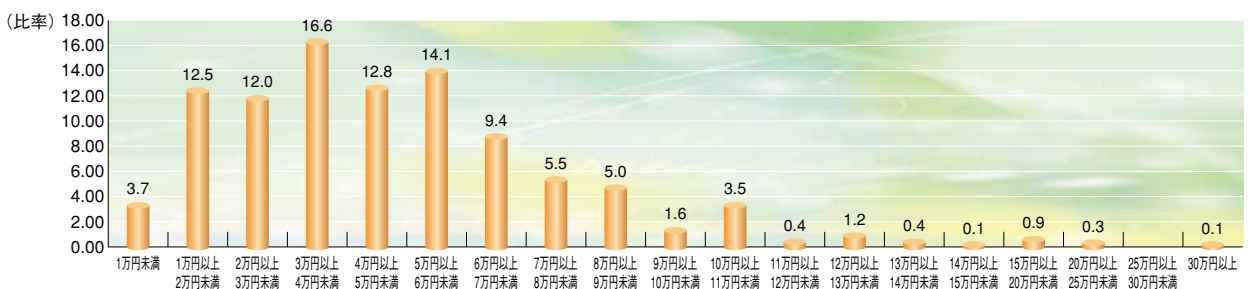


アルバイトに費やす時間は、1週間に5時間未満の学生が回答者(923名)の24.2%、5時間以上10時間未満の学生が26.5%で、約半数(回答者の50.7%)が1週間に10時間未満となっています。ただ、「1週間に」30時間以上アルバイトを行っている者も5.6%(52名)もいることも明らかとなりました。アルバイトによる1ヶ月の収入については、約7割の学生が6万円未満となっています。他方、アルバイト収入が10万円を超える学生が回答者の7%程度いました。

図表VI-3 アルバイトの時間(週)

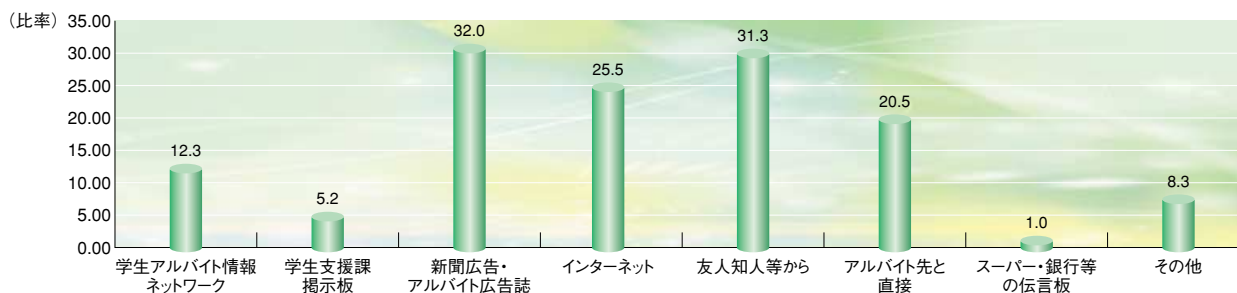


図表VI-4 アルバイトの平均月収



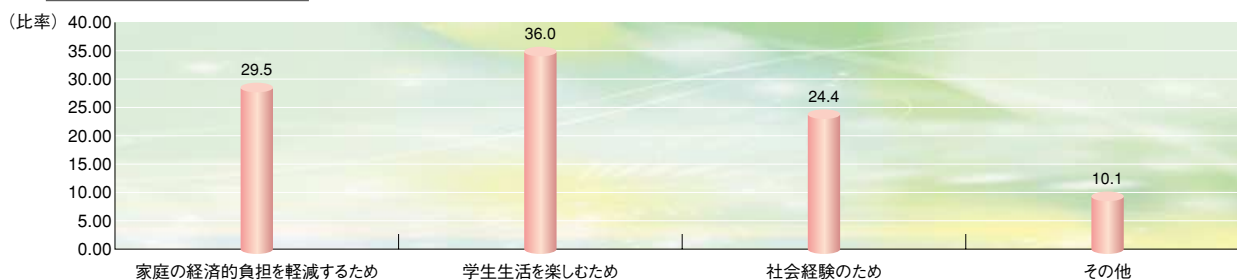
アルバイトの情報源は、〈新聞広告・アルバイト広報誌〉が32.0%と比率が高く（複数回答可）、ついで〈友人知人等から〉が31.3%（複数回答可）となっています。〈インターネット〉による情報は25.5%であり、ネット上での検索よりも古典的な紙媒体、口コミによる情報が優位に立っています。また、〈学生支援課掲示板〉による情報収集はわずか5.2%と低い数値となっています（複数回答可）。これは、従来〈学生支援課掲示板〉で紹介されていたアルバイト掲示が、近年は外部機関にアウトソーシングされていることに起因しているものと思われます。

図表VI-5 アルバイトの情報源

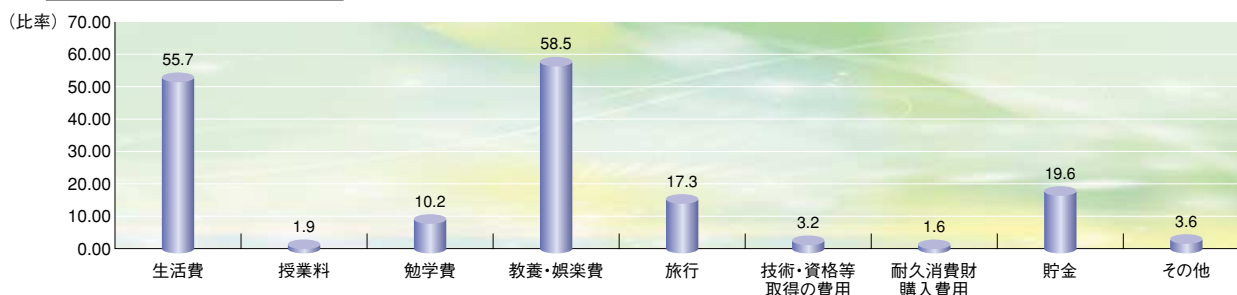


アルバイトをした理由については、〈学生生活を楽しむため〉が36.0%と一番多く、次に〈家庭の経済的負担を軽減するため〉29.5%、〈社会経験のため〉24.4%と続いています。また〈その他〉が10.1%もあるが詳細は不明です。〈学生生活を楽しむため〉の比率が高いのは、アルバイト収入の使用用途にも反映されています。〈教養・娯楽費〉に使った学生が回答者の58.5%と最も高いパーセンテージを占めています（複数回答可）。クラブ・サークル活動等にかかる費用をアルバイトで捻出しているものと思われます。ついで〈生活費（衣・食・住居費）〉が55.7%、〈旅行（帰省旅行も含む）〉が17.3%と続いています（複数回答可）。〈勉強費〉（10.2%）と〈技術・資格等取得の費用〉（3.2%）としてアルバイト収入を使用した学生は、合わせて13.0%（重複回答調整後122名）であり、〈授業料〉へ使用した学生（1.9%）を合わせ、教育目的へアルバイト収入を使用した学生は全回答者の14.8%（重複回答調整後139名）となっています。授業料の負担は保護者に任せ、学生生活を円滑にするためにアルバイト収入に依存していると思われます。

図表VI-6 アルバイトの理由



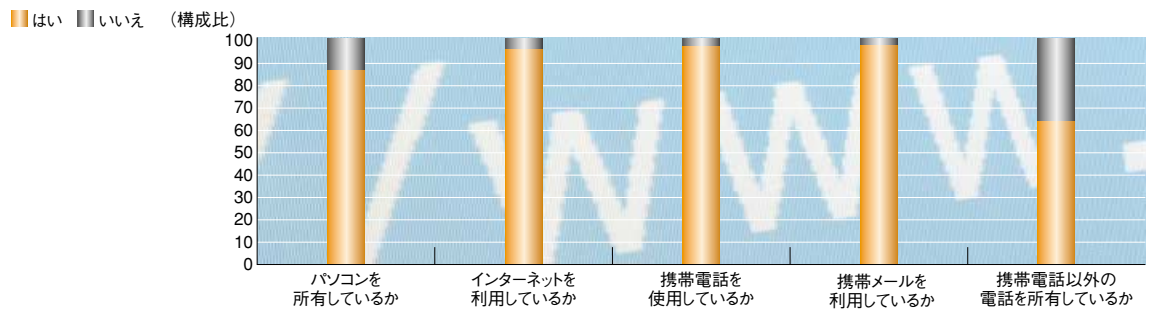
図表VI-7 アルバイト収入の用途



VII. コンピュータ利用について

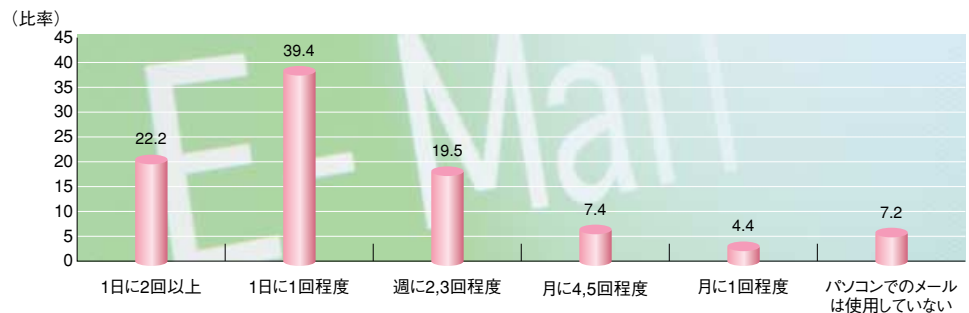
パソコンの所有については、〈所有している〉が87.3%に達しており、約9割が所有しています。インターネットの利用については〈利用している〉と回答した学生が97.6%いました。パソコンの所有比率と考え合わせると、パソコンを所有してなくても、多くの学生は、大学その他の施設でインターネットを利用しているものと思われます。なお、インターネットを〈利用していない〉との回答も2.4%ありました。

図表VII-1 情報通信手段の所有・利用状況



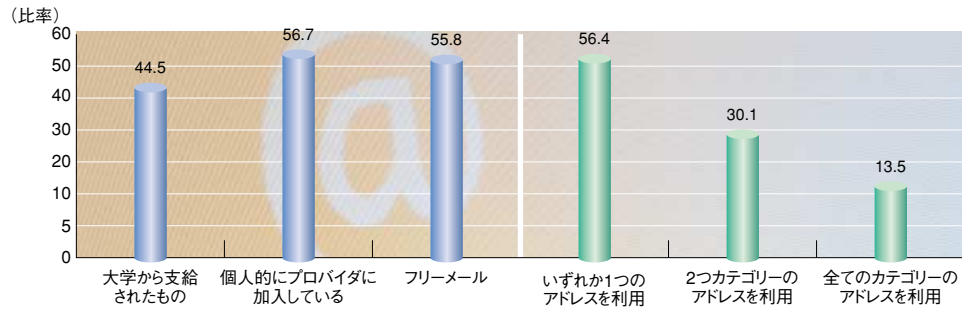
パソコンでのメール確認の頻度については、〈1日2回以上〉が22.2%、〈1日に1回程度〉が39.4%、両方をあわせると61.6%になり、回答者の約6割が毎日メールを確認しています。〈週に2,3回程度〉19.5%、〈月に4,5回程度〉7.4%、〈月に1回程度〉4.4%と続いています。また〈パソコンでのメールは利用していない〉という回答が7.2%ありました。これらの学生は、携帯電話のメール機能で済ませていると思われる。

図表VII-2 パソコンによるメール確認の頻度



利用しているアドレスをみると、〈大学から支給されているもの〉44.5% (複数回答可)、〈個人的にプロバイダに加入しているもの〉56.7% (複数回答可)、〈フリーメール〉55.8% (複数回答可) となっています。上記3つのカテゴリーのうち、「1つのみを利用している」学生の比率は56.4% (589名)、「2つのカテゴリーのアドレスを利用している」、「全てのカテゴリーのアドレスを利用している」は、それぞれ30.1% (314名)、13.5% (141名) となっています。カテゴリー別では、〈個人的にプロバイダに加入しているもの〉と〈フリーメール〉がほぼ同数、〈大学から支給されているもの〉の比率がやや低くなっています。大学からの連絡を確実なものとするためにも、大学から支給されるメールアドレスの使用比率の上昇が望まれます。そのためにも、「IT環境利用説明会」(平成18年度より、『ネットライセンス講習会』に代わって行われるようになりました) 等での説明を工夫するなど、今後検討していくことが必要であろうと思われる。

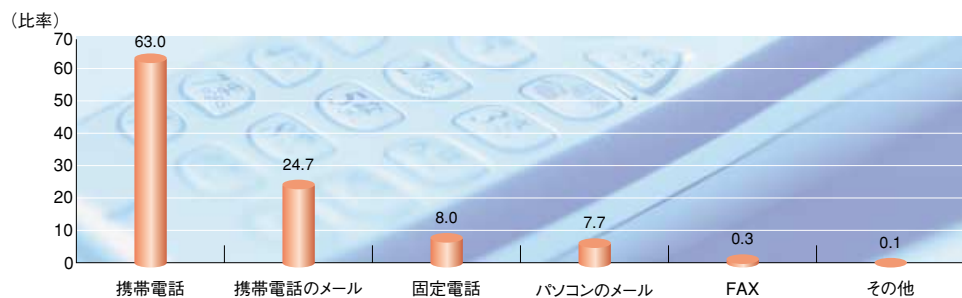
図表VII-3 利用しているメールアドレス



携帯電話の使用の有無については、ほぼ全員（回答者の99.4%の1052名）が「使用している」と回答しています。また携帯電話のメール機能の利用については「利用している」がやはりほぼ100%（回答者の99.8%の1050名）となっています。携帯電話の使用比率より、携帯電話のメール機能利用率が高くなっていることは、電話で話すことよりもメールで伝言する率が高くなっていることを表しているのかもしれませんが、携帯電話以外の電話の有無は、「ある」が63.4%となっています。携帯電話のみで固定式電話を持たない学生も4割近くいることになります。携帯電話の必要性は「必須」が81.2%、「ある程度必須」が13.3%、これらをあわせると94.5%が携帯電話の必要性を感じています。また「必須でないが便利」が4.5%であり、この回答も必要性の必須に含めると実に99%が携帯電話を必要としていることになります。

大学からの緊急の連絡方法については、「携帯電話」が63.0%、「携帯電話のメール」が24.7%と携帯機器への連絡を希望する者が全回答者の87.7%となっています。「固定電話」への連絡を希望する学生は8.0%、「パソコンのメール」への連絡を希望する学生は7.7%にとどまっています。大学から学生への連絡・通知は基本的には、大学の掲示板で確認するのが原則となっており、緊急を要することの内容は不明ですが、携帯電話の利用率と比例し、連絡先も携帯電話へという比率が高くなっています。

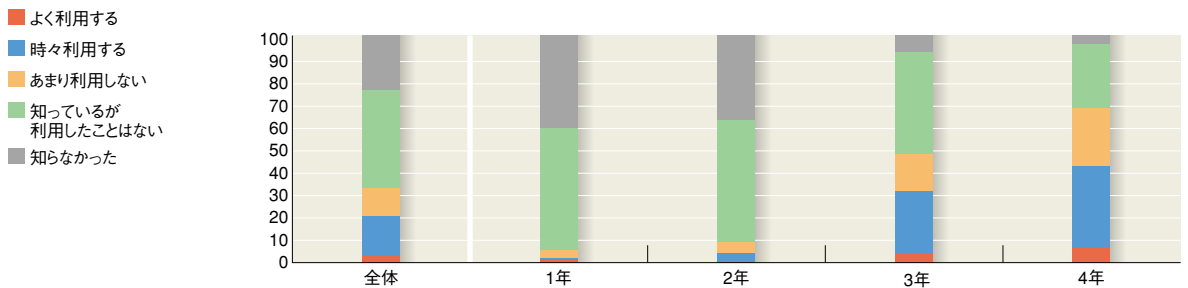
図表VII-4 緊急時の連絡方法



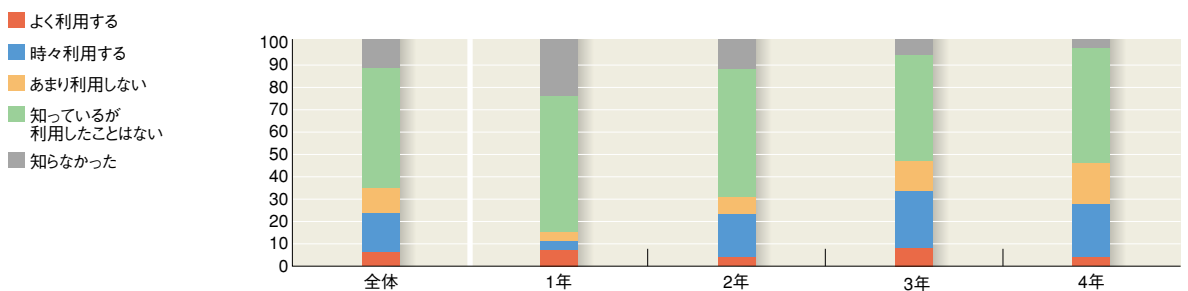
VIII. 進路・就職について

一橋大学では、学生の進路支援策として、〈就職情報室（平成18年度より「キャリア支援室」に改称）における情報提供・アドバイス〉、〈学生の職業意識の形成を促すための科目（たとえば「社会人との対話による社会実践論」）〉の提供、〈インターンシップ情報〉の提供などを行っています。これら進路支援の利用状況を尋ねたところ、「利用している」（〈よく利用する〉および〈時々利用する〉）と回答した学生の比率は、それぞれ20.2%、24.2%、6.0%でした。ただ、進路については学年によって関心の度合いが異なるため、回答者全員の回答ではなく、学年別の回答を見てみる必要があります。図表VIII-1から図表VIII-3によって理解されるように、いずれの進路支援についても、前期課程の学生より、後期課程の学生の方において利用率（〈よく利用する〉あるいは〈時々利用する〉）と回答した者の比率）が高くなっていることがわかります。特に、〈就職情報室における情報提供とアドバイス〉については、両者の間で非常に大きな相違が見られることが特徴的です。ただ、利用率が50%を超えているものはなく（最も高いもので、〈4年生による就職情報室の利用〉の43.4%）、大学が提供する進路支援策の利用は必ずしも高いとはいえません。これは、一橋大学生の就職環境の良さにくわえ、ゼミやクラブなどを通じた就職支援のネットワークが存在していることに起因しているのかもしれませんが。

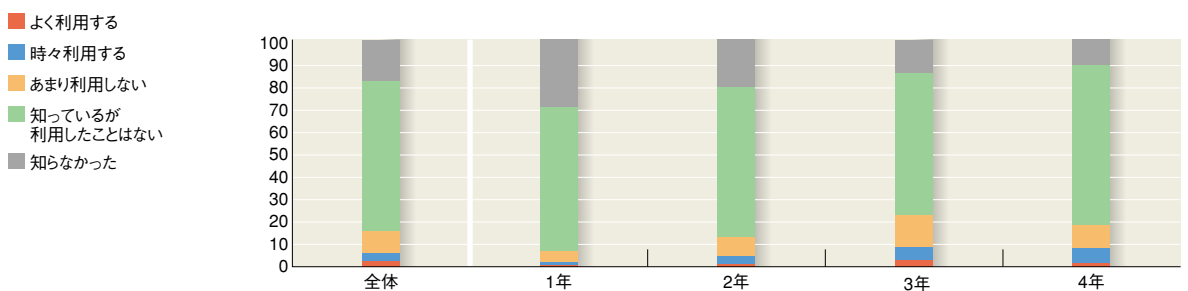
図表VIII-1 就職情報室の利用



図表VIII-2 職業意識の形成を促すための科目の利用

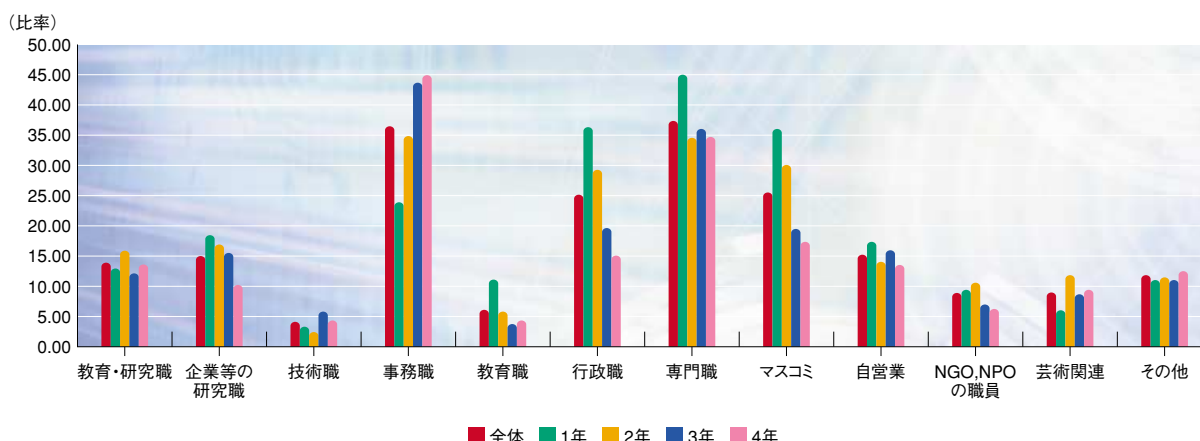


図表VIII-3 インターンシップ情報の利用



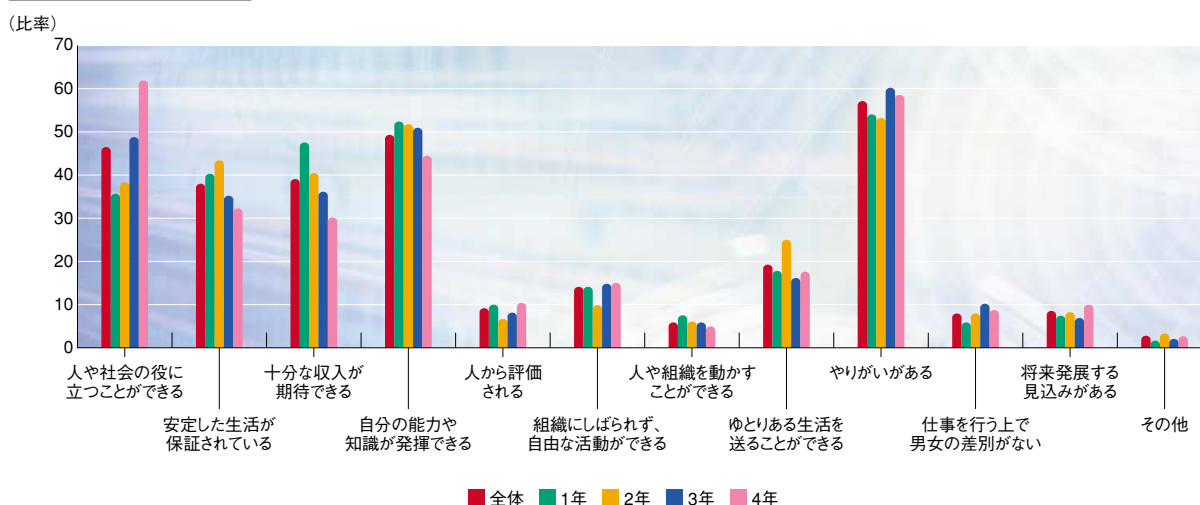
就きたい職業について、11の職種の中から3つまでを選んでもらいました(図表Ⅷ-4参照)。最も多く選ばれたのは、〈専門職(弁護士、公認会計士等)〉の37.2%、次いで〈事務職〉(36.6%)、〈マスコミ(新聞記者、放送記者等)〉(25.6%)、〈行政職(公務員)〉(25.0%)という結果でした。図表Ⅷ-4では、学年ごとの回答結果についても示されています。これによりますと、大学入学当初は、〈行政職〉、〈専門職〉、〈マスコミ〉という職業を希望する学生が多いのですが、学年が上がるにしたがって、〈事務職〉希望の学生が増えていくなど、興味深い傾向が見られます。

図表Ⅷ-4 就きたい職業



仕事を選ぶときに大切にしているものについても質問しました。11の項目の中から3つを選んでもらったところ、最も多かったのは、〈やりがいがある〉の56.7%でした。次いで、〈自分の能力や知識が発揮できる〉(49.4%)、〈人や社会の役に立つことができる〉(46.2%)であり、これら3つの項目が40%を上回っています。学年ごとに傾向を見ると、前期課程に在籍している学生は〈安定した生活が保障されている〉や〈十分な収入が期待できる〉といった経済的な側面を重視する傾向が強いものに対して、後期課程の学生は〈人や社会の役に立つことができる〉や〈やりがいがある〉といった点を重視するというように、学年が上がるにしたがって視点が変わってきていることが理解されます。

図表Ⅷ-5 仕事の選択基準

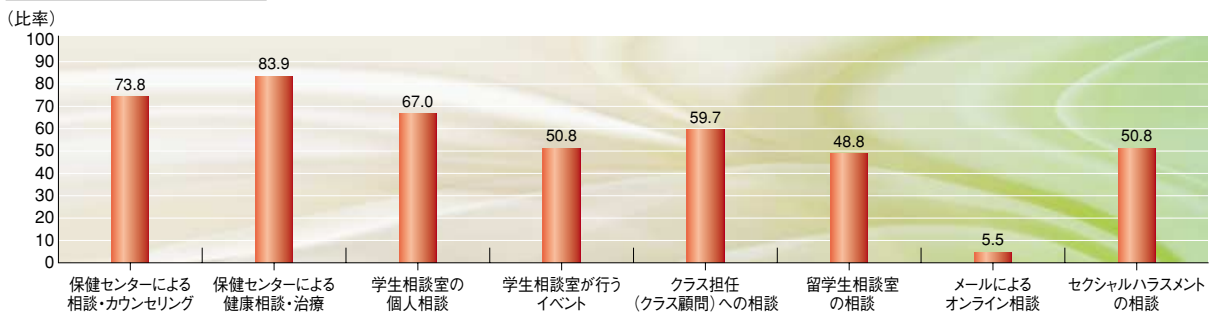


IX. 生活支援について

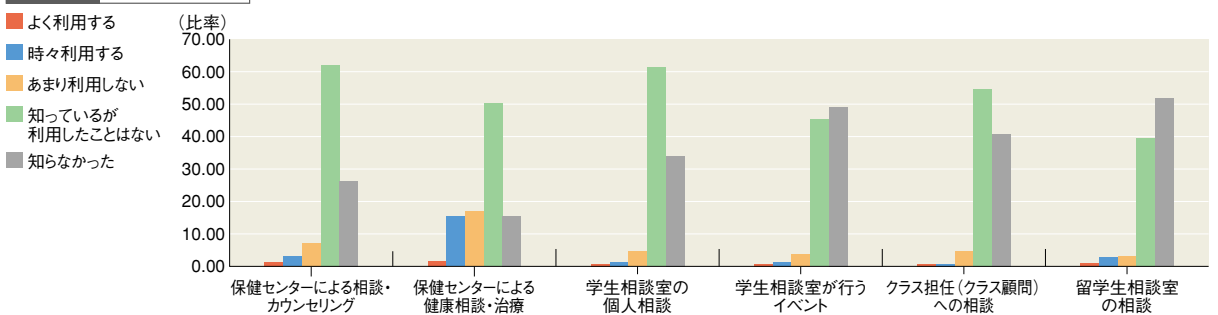
回答を寄せた学生(1043名)のうち、21.2%にあたる221名が入学後に何らかのトラブルを経験したと回答しています(そのうち、13名は複数のトラブルを経験したと回答しています)。また、〈性的嫌がらせ(セクシャルハラスメント)〉を感じた経験がある学生は3.5%(36名)おり、〈部活等での立場の力関係を利用した嫌がらせ(パワーハラスメント)〉、〈授業等による教員から学生への嫌がらせ(アカデミックハラスメント)〉については、それぞれ7.7%(79名)、3.9%(40名)となっています(回答数は1022)。13.6%(139名)の学生が、これら3種のハラスメントの少なくとも1つを感じていると回答しています(そのうち、15名は複数のハラスメントを感じた経験があると回答しています)。

一橋大学では、さまざまな生活支援を実施していますが、その認知度や利用の程度は必ずしも高くないのが実情です。ただ、トラブルやハラスメントを経験した学生は、そうでない学生に比べて生活支援制度を(利用率は低いながらも)利用していることが回答結果からうかがわれます。たとえば、《保健センターにおけるメンタルヘルスの相談とカウンセリング》に対しては、「トラブル未経験者」および「ハラスメント未経験者」の利用率はそれぞれ4.0%、4.3%であるのに対し、「トラブル経験者」、「ハラスメント経験者」においてはそれぞれ6.3%、6.5%と利用率が高くなっています。それ以外の生活支援の多くにおいても、同様の傾向が見られています。さらに、多くの生活支援に対しては、8割を超える学生がその必要性を認識しています。したがって、大学における生活支援には一定の意義があるといえるでしょう。

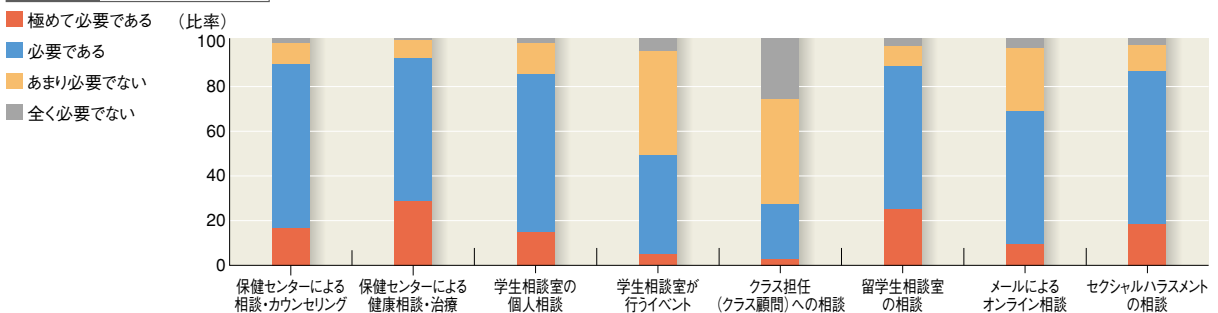
図表IX-1 生活支援の認知度



図表IX-2 生活支援の利用

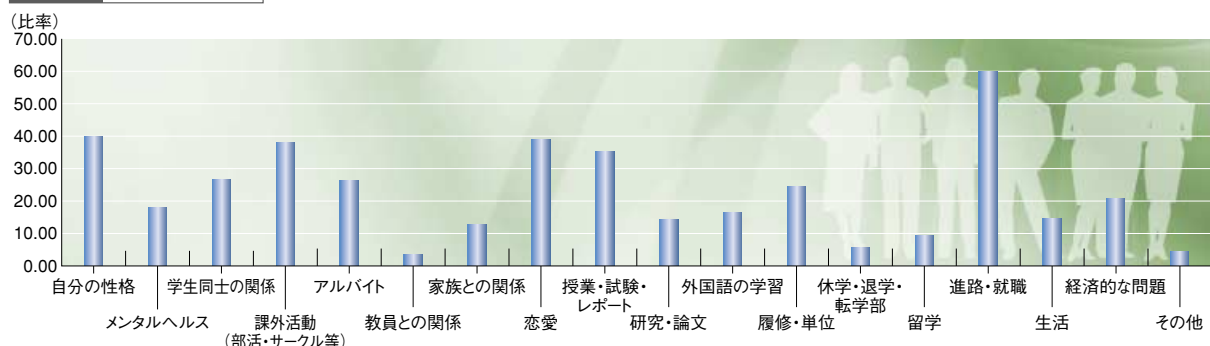


図表IX-3 生活支援の必要性



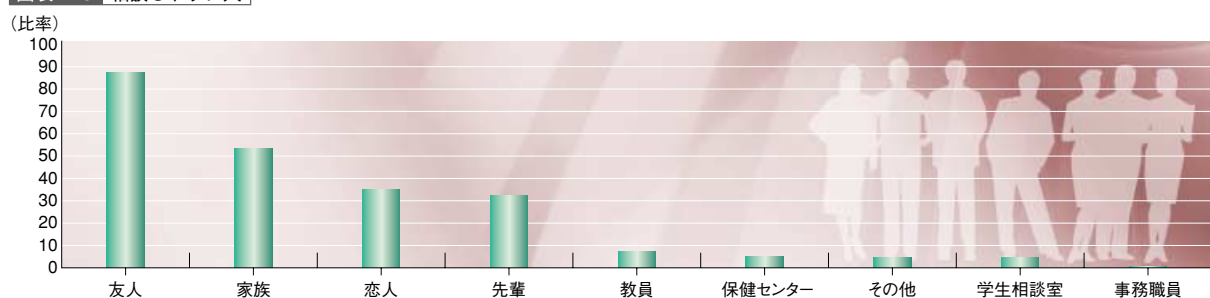
ここ一年間の悩みとして多かったものは、〈進路・就職〉(59.9%)、〈自分の性格〉(39.8%)、〈恋愛〉(39.5%)、〈課外活動〉(38.2%)、〈授業・試験・レポート〉(35.6%)などとなっています。〈メンタルヘルス〉を挙げる学生も17.7%となっています。

図表IX-4 ここ一年間の悩み



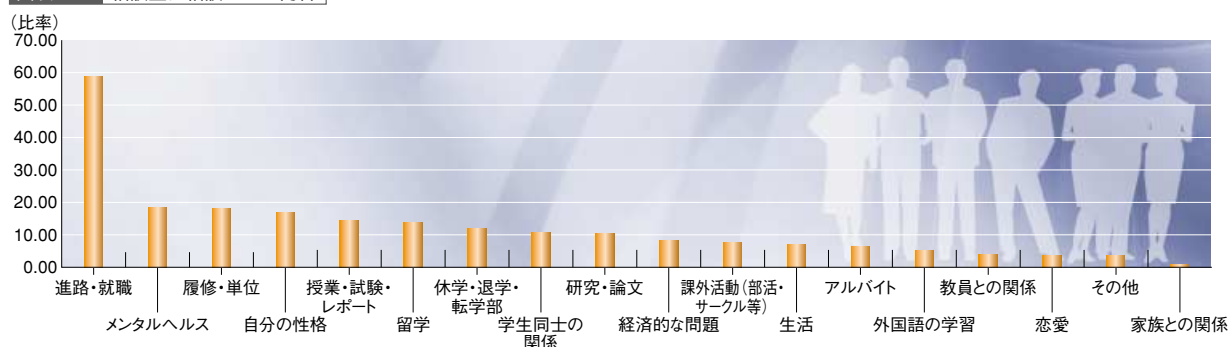
相談を持ちかける相手としては、友人(86.2%)、家族(52.1%)、恋人(34.3%)、先輩(30.3%)が多くなっています。大学関係者よりは、個人的に親しい人に相談する傾向が強いです。

図表IX-5 相談しやすい人



その一方、大学での生活支援として、《学生相談室の個人相談》が〈極めて必要である〉〈必要である〉と答える学生が84.6%います。《保健センターの相談・カウンセリング》については88.5%、《キャンパスライフ相談室を中心としたセクシャルハラスメントの相談》が86.9%、《留学生相談室の相談》も90.0%となっており、学内の相談機関へのニーズは非常に高くなっています(図表IX-3を参照)。《学生相談室で相談したいこと》として挙げられていたのは、〈進路・就職〉が59.2%と最も多く、以下、〈メンタルヘルス〉(18.8%)、〈履修・単位〉(18.5%)、〈自分の性格〉(17.6%)、〈授業・試験・レポート〉(14.8%)、〈留学〉(14.9%)と続いています。キャリア、自己、履修・学習が相談したいトピックの中心であるように思われます。

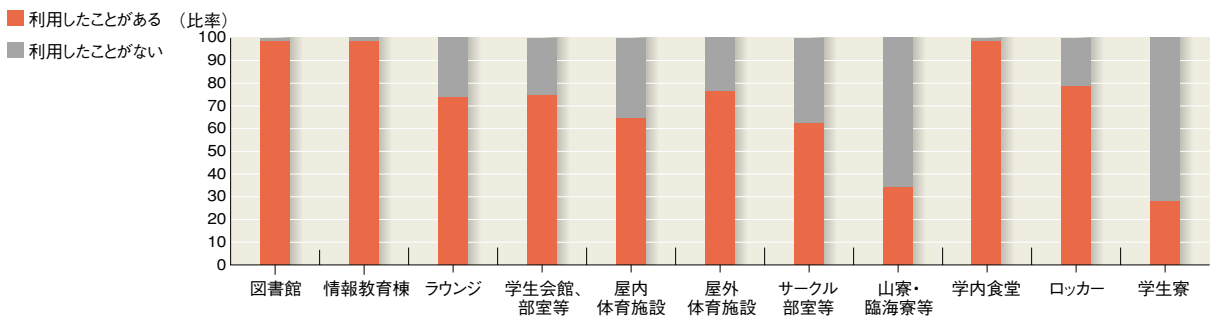
図表IX-6 相談室に相談したい内容



X. 環境整備・危機管理について

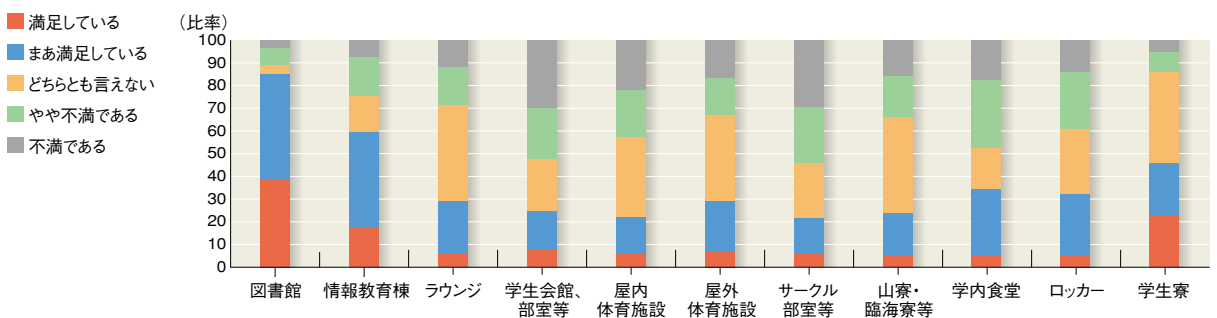
大学の施設利用に関しては、〈図書館〉(99.6%)、〈情報教育棟〉(99.3%)および〈学内食堂〉(99.5%)はほとんどすべての学生が利用したことがあると回答しています。また、〈ラウンジ〉(73.7%)、〈学生会館・部室等〉(74.1%)、〈屋外体育施設〉(78.0%)および〈ロッカー〉(79.2%)については7割以上の学生に利用経験がありました。他方、〈山寮・臨海寮等〉(33.2%)や〈学生寮〉(28.2%)については3割程度という低い利用率でした。

図表 X-1 大学施設の利用経験



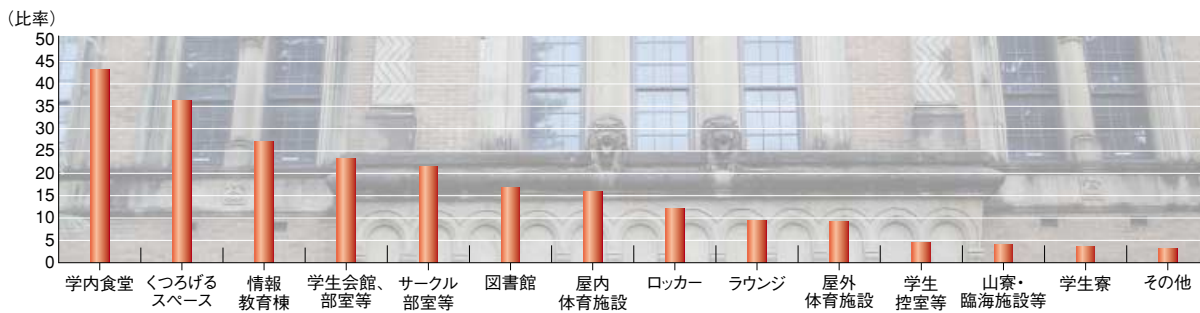
また、利用経験のある学生に限って、各施設の満足度をみてみると、図表 X-2 のようになりました。《図書館》については8割以上の学生が好意的に評価する結果となっており、学生にもその良さが受け入れられているようです。また、《情報教育棟》や《学生寮》についても約半数の学生が現状を好意的に評価しています(ここで、「好意的に評価している」とは、〈満足している〉あるいは〈まあ満足している〉という回答に対応しています)。他方、《学生会館・部室等》、《サークル部室等》あるいは《学内食堂》に対しては、半数近い学生が否定的な評価をしているようです(ここで、「否定的な評価」とは、〈やや不満である〉あるいは〈不満である〉という回答に対応しています)。一般的にいて、勉強施設への満足度は高い一方で、課外活動関連施設への満足度は低いという傾向があるように思われます。

図表 X-2 大学施設の満足度



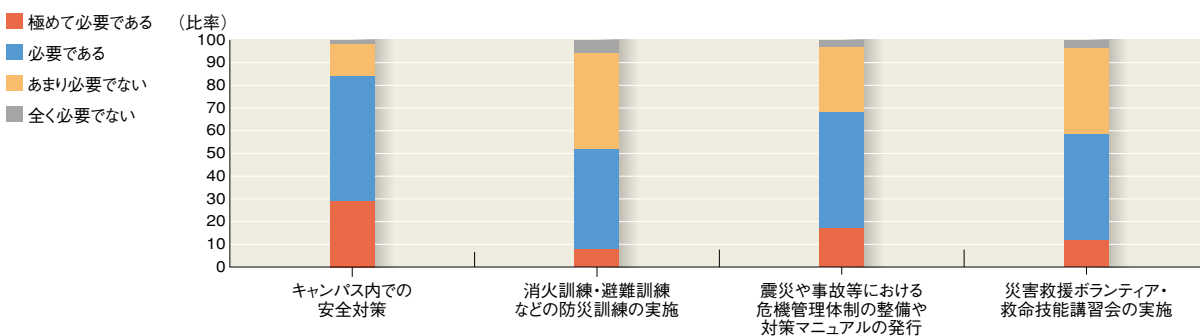
施設・設備の充実・整備が早急に必要と思うものを13の選択肢の中から3つまで選んでもらいました。最も多く選ばれたのは、〈学内食堂〉(42.9%)であり、次いで〈くつろげるスペース〉(35.9%)、〈情報教育棟〉(27.0%)でした。休み時間を充実して過ごせるような施設の整備が望まれています。

図表 X-3 早急に整備が必要な施設・設備



一橋大学で行われている防災訓練(消火訓練、避難訓練など)については、大半の学生(回答者の94.2%)がその存在を知らず、参加経験のある学生はわずか1.4%にとどまっています。また、多くの学生は危機管理支援の必要性を強く感じているように思われます。特に、《キャンパス内での安全対策》(警備員の配置、屋外灯の設置、女子トイレへの非常ベル設置など)については、29.8%の学生が〈極めて必要である〉、59.9%の学生が〈必要である〉と回答しています。また、《震災や事故等における危機管理体制の整備や対策マニュアルの発行》についても、〈極めて必要である〉あるいは〈必要である〉と回答した学生は、回答学生の7割近く(68.9%)に達しています。その他の危機管理支援についても半数以上の学生が必要性を感じており、今後より一層の整備が求められているといえるでしょう。

図表 X-4 危機管理支援の必要性



XI. 学生生活について

大学に〈行きたい・楽しみ〉〈どちらかといえば行きたい・楽しみ〉と答えている学生は76.2%です。また、1週間に大学に来る回数は、平均で4.2回です。回答学生の53.7% (567名)は週に5日以上大学へ来ていと回答しており、平日は毎日大学に来ている可能性のある学生は半数を超えています。また、週に6日以上大学に来ると回答している学生も15.8% (167名)おり、休日も大学に来る学生が少なからずいることもわかりました。ただ、大学には〈ほとんど来ない〉という学生も若干いることも明らかになりました (回答学生の1.6%に当たる16名)。

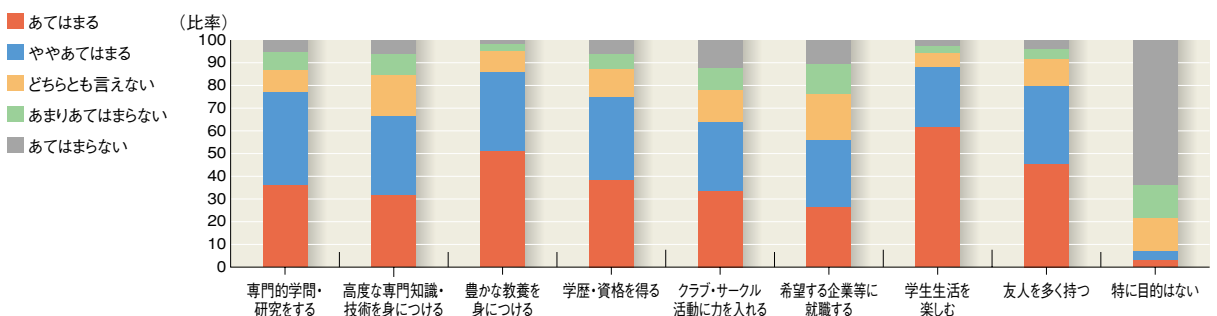
大学へ来る回数について、学部間あるいは自宅か自宅外かではほとんど違いがみられませんでした。が、学年間では多少の違いがみられました。まず、4年生になると、大学に来る回数が低下しています (平均回数は2.9回、最頻値が3回)。これは、多くの学生が4年生の夏学期までに卒業に必要な単位数を取得してしまっていることを反映しているのかもしれませんが、また、1年生あるいは3年生は、週に1度は大学に来ていることがわかります。これは、1年生の場合には語学科目、3年生はゼミナールといった必修科目があることに起因すると考えられます (もっとも、後期ゼミナールに所属している4年生の中には〈ほとんど来ない〉ものもおります)。

図表 XI-1 大学に来る回数 (週)

大学に来る回数 (週)	平均値	中央値	最頻値	最大値	最小値
全体	4.2	5	5	7	0
商学部	4.2	5	5	7	0
経済学部	4.3	5	5	7	0
法学部	4.1	5	5	7	0
社会学部	4.3	5	5	7	0
1年	5.1	5	5	7	1
2年	4.7	5	5	7	0
3年	4.4	5	5	7	1
4年	2.9	3	3	7	0
自宅	4.2	5	5	7	0
自宅外	4.2	5	5	7	0

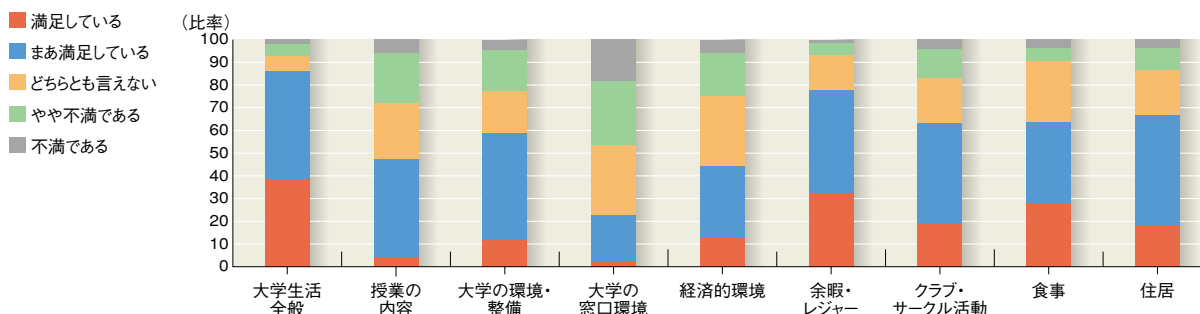
大学生活の目的として、多くの学生が〈あてはまる〉と答えていたのは〈学生生活を楽しむ〉 (61.1%)で、ついで〈豊かな教養を身につける〉 (50.6%)、〈友人を多く持つ〉 (48.9%)となっています。他方、〈特に目的はない〉という設問に肯定的に回答した (「あてはまる」あるいは〈ややあてはまる〉と回答した) 学生は6.7%であり、否定的に回答した学生は (〈あてはまらない〉あるいは〈あまりあてはまらない〉とした学生) 78.2%でした。一橋大学生の大多数は、明確な目的意識を持って学生生活を送っていると考えられます。

図表 XI-2 大学生生活の目的



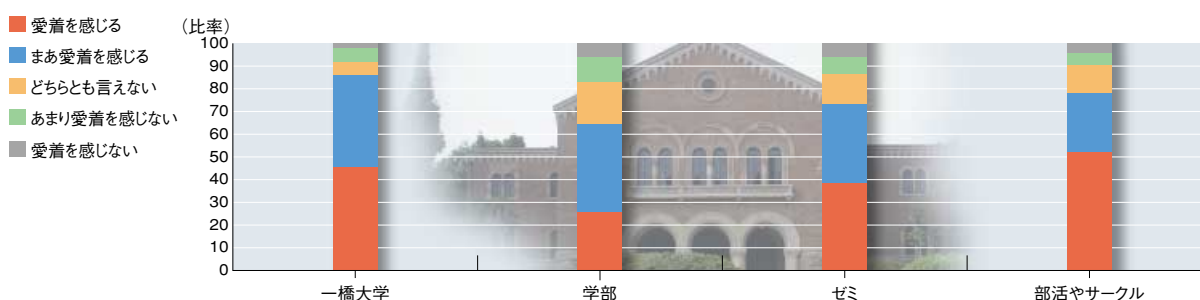
大学生活への満足度については、〈満足している〉〈まあ満足している〉を合わせて85.9%とたいへん高くなっています。個別には、《余暇・レジャー》(78.0%)、《住居》(66.8%)、《食事》(63.6%)、《クラブ・サークル》(63.0%)といった課外活動・個人生活に関する部分に高い満足度を感じているようです。また、《大学の環境設備》(58.8%)、《授業の内容》(47.5%)といった勉学の面への満足度も相対的に高いです。他方、《大学の窓口環境》に対する満足度は必ずしも高くなく、〈満足している〉あるいは〈まあ満足している〉が合わせて22.7%であるのに対して、〈不満である〉あるいは〈やや不満である〉は46.2%となっています。

図表 XI-3 学生生活の満足度



大学への愛着については、一橋大学に〈愛着を感じる〉〈まあ愛着を感じる〉と回答した学生は86.7%でした。学部には64.5%、ゼミには72.8%、部活やサークルには78.3%といずれに対しても強い愛着を感じていることが理解されます。

図表 XI-4 愛着度



友人関係については、67.4%の学生が〈友人・親友がいる〉と答えているものの、31.3%の学生は〈友人はいるが、親友といえる人はいない〉と答え、1.3%の学生は〈友人も親友もない〉と答えています。留学生との交流に関しても、〈積極的に交流している〉学生が15.9%ほどいますが、〈あいさつ程度〉の学生が39.1%、〈交流していない〉学生も42.1%となっています。

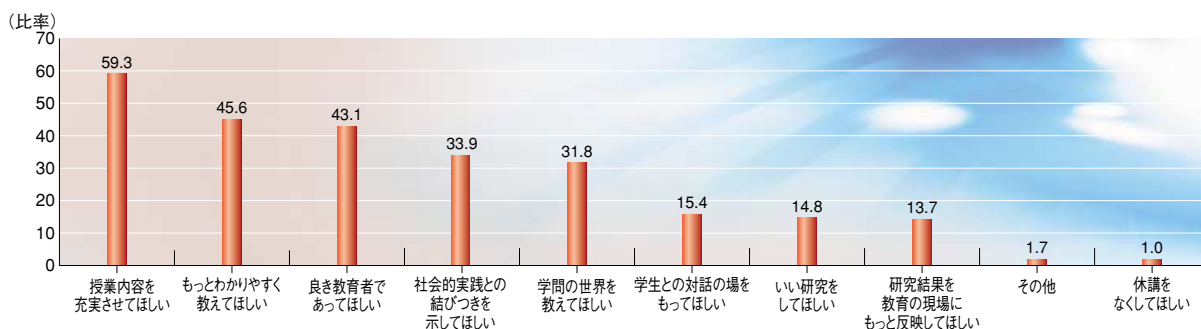
部活動・サークル活動に入っている学生は82.3%です。〈体育会系の部活〉に入っている学生が35.3%と多くなっています。〈文化系の部活〉が8.2%、〈スポーツ系学内サークル〉が7.2%、〈文化系サークル〉が12.9%となっています。インカレサークルに参加する学生も多く、15.9%の学生が〈スポーツ系インカレサークル〉に、11.4%の学生が〈文科系インカレサークル〉に入っています。

XII. 大学への要望等について

回答学生のうち32.6%は、一橋大学で行われている学生支援全体を総合的にみて「どちらかといえば適切である」(〈適切である〉あるいは〈ほぼ適切である〉)と評価しています。他方、「どちらかといえば適切ではない」(〈適切ではない〉あるいは〈あまり適切ではない〉)と考えている学生の比率が19.0%、〈普通である〉と回答した学生が48.4%もあり、これら学生の評価をいかにして上げていくのが今後の課題です。

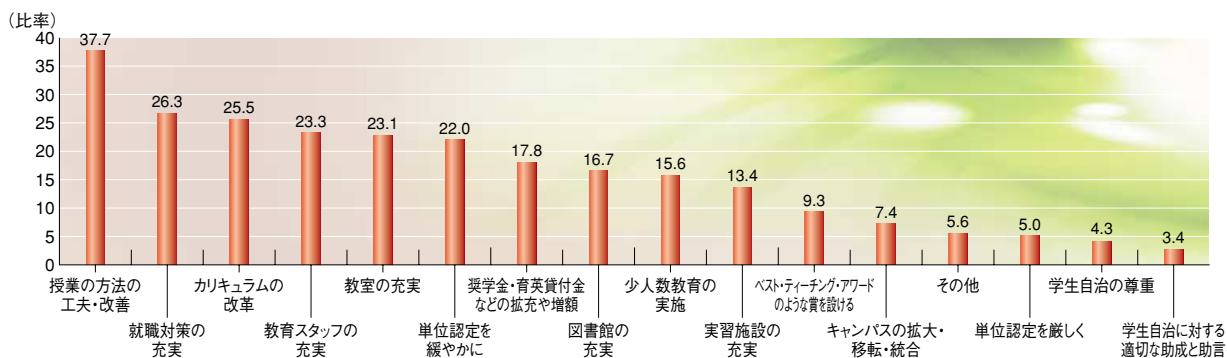
一橋大学生が教員に期待することとしては、大学での教育に関するものが高くなっており、59.3%の学生が〈授業内容を充実させてほしい〉と考えており、〈もっとわかりやすく教えてほしい〉、〈良き教育者であってほしい〉と考えている学生は、それぞれ全体の45.6%、43.1%となっています。

図表XII-1 教員へ期待すること



一橋大学生が大学に期待することとしては、教育環境に関するもの(〈授業の方法の工夫・改善〉37.7%、〈カリキュラムの改革〉25.5%、〈教育スタッフの充実〉23.3%、〈教室の充実〉23.1%)にくわえ、〈就職対策の充実〉(26.3%)も高くなっています。学生に対する教育支援および進路支援の充実が求められているのだと理解されます。また、〈その他〉として、「単位上限(CAP制)の撤廃」(8件)、「IT環境の充実」(7件)といった要望がありました。

図表XII-2 大学への要望



「一橋大学の良さ」について自由な意見を求めたところ、787件の回答がありました。さまざまな意見がありましたが、「自由な校風」、「自由な雰囲気」といった「大学の自由さ」を評価する回答が最も多く、120件以上ありました。その他に学生諸君が高く評価している項目としては、「大学の立地・自然環境」、「ゼミナール制度をはじめとした教育制度」、「同窓会との関係」などがあげられます。

「一橋大学へ言いたいこと」としては、636件の自由な意見が寄せられました。多く寄せられた意見としては、「講義の充実に対する要望」、「事務窓口における対応改善への要望」、「施設の充実に対する要望」などがあげられます。

最後に、「本調査に対する意見」を求めました。これに対しては371件の回答がありました。調査の実施に対しては好意的な評価が少なからず寄せられました。ただ、質問数の多さを指摘した声もありました。また、郵送ではなくインターネットあるいはメールを利用した調査方法を提案する意見もありました。調査の内容および方法については、次回以降の調査にあたって、できることから対応していきたいと考えています。さらに、調査結果の公表、調査結果を活かした対応の必要性などについての注文・要望も多く寄せられています。これらの意見については、その内容を真摯に受け止め、今後の対応を考えていきたいと思っています。





平成17年度 一橋大学学生生活実態調査報告書

平成19年3月発行

編集 一橋大学学生委員会

委員長 坂内 徳明(理事・教育担当副学長)

前委員長 田崎 宣義(前理事・教育担当副学長)

委員 三隅 隆司(商学部・商学研究科)

大月 康弘(経済学部・経済学研究科)

辻 琢也(法学部・法学研究科)

稲葉 哲郎(社会学部・社会学研究科)

高尾 隆(学生支援センター・学生相談室)

発行 一橋大学学務部学生支援課

〒186-8601 国立市中2-1